

特集 3 商・材・研・究 ビデオ会議システム

会議用から広く日常業務へ 焦点はロケーションフリー

ロケーションフリーを実現した製品は、IP化以後も伸び悩んだビデオ会議システム市場を活性化させている。今後はビデオ会議に留まらず、業務アプリケーションとの連携など、顧客の業務を改善する提案が必要となる。

「会議室に置く立派なビデオ会議システムではなく、どこでも気軽に使えるロケーションフリーの製品が求められるようになってきた」――トーマンサイバービジネス・インターネットプロダクツ事業本部マーケティンググループの丸田雄介主事補はこう語る。

2001年6月の「Yahoo! BBショック」を契機とした国内のブロードバンドインフラの急速な普及は、従来のセットトップボックス(STB)型ビデオ会議システムにとって一大転機になった。メーカー各社がIP対応製品の開発に注力。それまでのISDN回線ベースの製品では困難だった、ビデオ会議

に耐え得る高画質・高音質を実現したのだ。これにより、最大の目的である社内出張コストの削減を狙って、ユーザー企業の導入が一気に加速すると期待された。

だが、2002年度の市場規模は約80億円、2003年度は約100億円と、今一つ伸び悩んでいるのが実情だ。理由として、STB型システムが高価という点をあげる人が多い。多地点を結ぶ時に必要なMCU(多地点接続装置)まで含めて考えると数百万円が必要で、そこまで投資できる体力のある企業は限られている。

さらに、「ビデオ会議のために専用

の会議室を用意しなければならない点もネックになっている」との指摘もある。複数台導入すればその分、会議室の確保が必要で、新たにフロアを借りるなどすれば、大きなコストがかかる。かといって、導入を1台に絞れば、会議室の予約を取るのにも一苦労で、必要な時に会議を開けない。

そこで注目を集めているのが、PCにインストールして利用するソフトウェアタイプのビデオ会議システムだ。ブロードバンド回線さえあれば、自席や外出先からでも会議に参加できるため、会議室に集まる必要がなくなる。

今年1月、リクルートが運営する会員制情報提供サイト「キーマンズネット」がビデオ会議システムを導入している企業に対してアンケートを行った。それによると、現在80%のユー

ザーがSTB型システムを導入しているが、「今後はソフトウェア型の製品を導入したい」と答えたユーザーが65%にまで増えたという。

こうしたユーザーニーズの変化に対して、ハードウェアメーカーも手をこまぬいていたわけではない。

ソニーマーケティングは2003年6月、カメラと本体部を分離させて設置できる小型・軽量タイプの「PCS-1」を発売した。また、ポリコムは2004年5月、カメラや液晶モニターを一体化させたオールインワン型の「Polycom VSX 3000」をリリース。同様の製品はタンバークも「TANDBERG 1000」として製品化。また、ソニーマーケティングも試作機を発表済みだ。

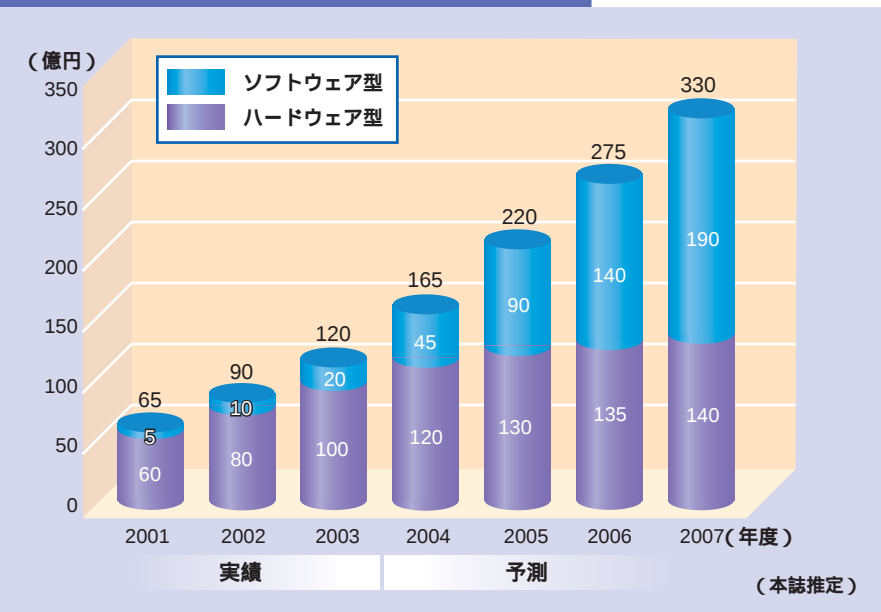
このように、「ロケーションフリーの実現」がハードウェア製品開発のキーワードになっている。だが、それだけではソフトウェア型との競争には勝ち残れない。また、ソフトウェア型もだまっちはいない。

ハード/ソフト両方の主要メーカーの差別化戦略を見てみることにしよう。

STB型に迫る高品質を実現

ソフトウェア型システムが受け入れられる理由は、ロケーションフリー以外にもある。日常業務で使うPCの上で動くため、手軽に会議が始められる、PowerPointやExcel等で作成した資料を簡単に共有できるといった点だ。反面、STB型システムに

図1 ビデオ会議システムの市場推移と予測



比べ、通信品質の面で劣るとされてきた。

トーマンサイバービジネスは、最新のソフトウェア型製品の「Visual Nexus」に、フランステレコムR&D社のエンコーディング技術「eConf」を採用した。音声コーデックに採用したG.722規格は7kHzのサンプリングレートを実現。FM放送に匹敵する高音質になっているという。動画も1秒間に30フレームを再生。「ソフトウェアとは思えない高画質・高音質を実現した」と丸田主事補という。

「NetCS series」を提供している日立ハイブリッドネットワークは、IP電話で培った技術力を活かし、遅延や途切れの少ない音声品質を実現している。さらに、「独自技術による音声・映像転送方式を採用したため、パケットロスやゆらぎ環境下でも安定

した品質を提供できる」とITソリューション本部の新村篤本部長という。

クレオは、「FACE Conference」シリーズにMPEG-4コーデックを採用。くり返しバージョンアップを重ねることで、ネットワーク負荷を軽減しつつ、高品質な画像と音声を追求しているという。

このように、課題とされた通信品質面でも、STB型システムとの差は縮まってきているようだ。次に、ソフトウェアメーカー間の差別化戦略にフォーカスする。

「IPネットワークでの利用が進み、各社はファイアウォール対応と、NAT越えに頭を悩ませている」と語るのは、トーマンサイバービジネスの丸田主事補だ。ビデオ会議システムの標準プロトコルであるH.323はNAT越えを想定していないが、ビジネス現

ビデオ会議システム

遠隔地を結んで、人同士が映像と音声を利用したコミュニケーションを取ることができるシステム。これまでは「テレビ会議システム」という名称が一般的だった。しかし、PCを利用したソフトウェアベースのシステムが多く登場してきたことで、これらを総称して「ビデオ会議システム」と呼ぶようになっている